

事 務 連 絡  
平成 27 年 1 月 22 日

都道府県  
各 指定都市 認可外保育施設担当者 様  
中 核 市

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課

子ども・子育て支援新制度の施行に伴う  
認可外の居宅訪問型保育事業の届出について

日頃より、保育施策の推進に御尽力いただき、深く感謝申し上げます。

平成 27 年 4 月から子ども・子育て支援新制度が施行され、同制度においては居宅訪問型保育事業が新たに市町村による認可事業として児童福祉法に位置付けられたところ です。これに伴い、改正後の児童福祉法第 59 条の 2 に基づき、認可を受けていない児童福祉法第 6 条の 3 第 11 項に規定する業務を目的とする事業者（以下「認可外の居宅訪問型保育事業者」という。）が新たに都道府県（指定都市及び中核市を含む。以下同じ。）への届出対象となります。

具体的な届出対象事業者は児童福祉法施行規則により定められていますが、1 日に保育する乳幼児の数が 6 人以上の認可外保育施設は原則として届出が必要とされています。一方、認可外の居宅訪問型保育事業者は都道府県において対象となる事業者が把握されていない場合が多いこと、多くの事業者の届出が 4 月に集中し新制度の施行に支障を来す可能性があること等から、認可外の居宅訪問型保育事業者の届出については、今般、「子どもの預かりサービスの在り方に関する専門委員会議論のとりまとめ」を受けた所要の整理を行う予定の平成 28 年 3 月 31 日までの間、都道府県が必要と認める場合にあっては、1 日に保育する乳幼児について都道府県が定める数以下の事業者を届出対象外とすることができるよう児童福祉法施行規則の改正作業を行っているところです。このことについて御了知の上、貴管内の市町村その他の関係者とも十分に連携し、この実施に遺漏のないよう、周知等について御配慮願います。

また、現行の認可外保育施設の届出事項については施設型を想定していることから、追って居宅訪問型保育事業への適用に際して必要となる事項について、御連絡させていただく予定です。

【本件担当】

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課 在宅保育係  
TEL：03-5253-1111（内線 7947）

## ○改正後児童福祉法（抄）

### 第六条の三

- 1 1 この法律で、居宅訪問型保育事業とは、次に掲げる事業をいう。
- 一 保育を必要とする乳児・幼児であつて満三歳未満のものについて、当該保育を必要とする乳児・幼児の居宅において家庭的保育者による保育を行う事業
  - 二 満三歳以上の幼児に係る保育の体制の整備の状況その他の地域の事情を勘案して、保育が必要と認められる児童であつて満三歳以上のものについて、当該保育が必要と認められる児童の居宅において家庭的保育者による保育を行う事業

### 第三十四条の十五

- 2 国、都道府県及び市町村以外の者は、厚生労働省令の定めるところにより、市町村長の認可を得て、家庭的保育事業等を行うことができる。

第五十九条の二 第六条の三第九項から第十二項までに規定する業務又は第三十九条第一項に規定する業務を目的とする施設（少数の乳児又は幼児を対象とするものその他の厚生労働省令で定めるものを除く。）であつて第三十四条の十五第二項若しくは第三十五条第四項の認可又は認定こども園法第十七条第一項の認可を受けていないもの（第五十八条の規定により児童福祉施設若しくは家庭的保育事業等の認可を取り消されたもの又は認定こども園法第二十二条第一項の規定により幼保連携型認定こども園の認可を取り消されたものを含む。）については、その施設の設置者は、その事業の開始の日（第五十八条の規定により児童福祉施設若しくは家庭的保育事業等の認可を取り消された施設又は認定こども園法第二十二条第一項の規定により幼保連携型認定こども園の認可を取り消された施設にあつては、当該認可の取消しの日）から一月以内に、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

- 一 施設の名称及び所在地
- 二 設置者の氏名及び住所又は名称及び所在地
- 三 建物その他の設備の規模及び構造
- 四 事業を開始した年月日
- 五 施設の管理者の氏名及び住所
- 六 その他厚生労働省令で定める事項

## ○改正後児童福祉法施行規則（案）（抄）

第四十九条の二 法第五十九条の二第一項に規定する厚生労働省令で定めるものは、次の各号のいずれかに該当する施設とする。

- 一 一日に保育する乳幼児の数（次に掲げるものを除く。）が五人以下である施設であつて、その旨が約款その他の書類により明らかであるもの
  - イ 事業主がその雇用する労働者の監護する乳幼児を保育するために自ら設置する施設又は事業主から委託を受けて当該事業主が雇用する労働者の監護する乳幼児の保育を実施する施設にあつては、当該労働者の監護する乳幼児の数
  - ロ 事業主団体がその構成員である事業主の雇用する労働者の監護する乳幼児を保育するために自ら設置する施設又は事業主団体から委託を受けてその構成員である事業主の雇用する労働者の監護する乳幼児の保育を実施する施設にあつては、当該労働者の監護する乳幼児の数
  - ハ 第一条の三十二の二第一項に規定する組合等（以下ハにおいて「組合等」という。）が当該組合等の構成員の監護する乳幼児を保育するために自ら設置する施設又組合等から委託を受けて組合等の構成員の監護する乳幼児の保育を実施する施設にあつては、当該構成員の監護する乳幼児の数
  - ニ 店舗その他の事業所において商品の販売又は役務の提供を行う事業者が商品の販売又は役務の提供を行う間に限り、その顧客の監護する乳幼児を保育するために自ら設置する施設又は当該事業者からの委託を受けて当該顧客の監護する乳幼児を保育する施設にあつては、当該顧客の監護する乳幼児の数
  - ホ 設置者の四親等内の親族である乳幼児の数
  - ヘ 一時預かり事業を行う施設にあつては、当該事業の対象となる乳幼児の数
  - ト 病児保育事業を行う施設にあつては、当該事業の対象となる乳幼児の数
- 二 半年を限度として臨時に設置される施設
- 三 幼稚園を設置する者が当該幼稚園と併せて設置している施設

附則第五十七条 平成二十八年三月三十一日までの間は、法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設に係る第四十九条の二の規定の適用については、同条第一号中「五人」とあるのは、「五人（都道府県が必要と認める場合にあつては、当該都道府県における法第六条の三第十一項に規定する業務の実施状況その他の事情を勘案して当該都道府県が定める数）」とする。

※ 2月中旬公布予定